



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社FHTホールディングス  
コード番号 3777 URL <http://www.fht-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 車 陸昭

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中村 尚美

TEL 03-6261-0081

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年12月期	16,999	2,154.5	205		169		153	
2022年12月期	754	185.9	109		116		171	

(注) 包括利益 2023年12月期 153百万円 (％) 2022年12月期 172百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2023年12月期	0.55	0.55	6.3	6.4	0.9
2022年12月期	0.76		10.7	6.6	14.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2023年12月期	3,375	3,124	92.3	10.97
2022年12月期	1,828	1,669	91.3	7.11

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,101百万円 2022年12月期 1,669百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	66	65	196	1,130
2022年12月期	275	2	315	934

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「2024年12月期連結業績見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	282,860,380 株	2022年12月期	234,690,380 株
期末自己株式数	2023年12月期	7,140 株	2022年12月期	6,680 株
期中平均株式数	2023年12月期	274,803,107 株	2022年12月期	222,816,586 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	452	137.8	92		112		57	
2022年12月期	190	2.3	12		11		178	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.21	0.20
2022年12月期	0.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,023	2,990	92.3	10.97
2022年12月期	1,672	1,630	97.5	6.95

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,989百万円 2022年12月期 1,630百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、物価上昇等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2023年12月調査）における2023年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比12.6%増となる等、政府が推奨するDXの基盤となるITシステムの構築に関連したシステムの導入など企業による投資需要は堅調に拡大し、市場規模の成長が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、資源エネルギー事業、環境事業、IT関連事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高16,999,277千円（前年同期比2154.2%増）となり、営業利益205,725千円（前年同期は営業損失109,278千円）、経常利益169,293千円（前年同期は経常損失116,141千円）、親会社株主に帰属する当期純利益153,179千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失171,307千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### （資源エネルギー事業）

資源エネルギー事業では、既存事業である太陽光発電事業（電源開発事業）、前連結会計年度に取得した子会社を中心に電力小売事業（エネルギーソリューション事業）、新たにオーストラリアに設立した子会社を中心にバイオマス&ソルガム事業（資源事業）を行っております。当連結会計年度におきましては、既存発電所の売電収入や第2四半期連結累計期間において本格的に稼働し始めた電力小売事業の売電収入に加え、第1四半期連結累計期間において受注のあったソルガム種子の引き渡しも完了し、売上高1,387,568千円（前年同期比445.2%増）、セグメント利益215,908千円（前年同期はセグメント利益61,151千円）となりました。

#### （環境事業）

環境事業では、機械式立体駐車場据付工事、修繕・保守メンテナンス業務（立体駐車場事業）、マンション・オフィスビル等の管理、清掃業務（ビルメンテナンス事業）および不動産事業を行っております。当連結会計年度におきましては、不動産事業における販売用不動産の案件が減少したものの、立体駐車場事業において定期保守メンテナンスに加え、リニューアル・修繕工事が増加、ビルメンテナンス事業において管理案件が増加したこと等により、売上高415,971千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益28,376千円（前年同期はセグメント利益13,461千円）となりました。

#### （IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。また、2023年2月27日付で取得した子会社を中心にリユース事業を行っております。当連結会計年度におきましては、リユース事業においてiPhoneやゲーム機の買取及び販売が好調であったこと等により、売上高15,195,736千円（前年同期比14,935.9%増）、セグメント利益151,472千円（前年同期はセグメント利益19,253千円）となりました。

## ②2024年12月期連結業績見通し

2024年12月期の連結業績予想につきましては、既存事業、新規事業について、計画の実現可能性も含め不透明な状況であるため、業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。

資源エネルギー事業において、飼料・燃料として共通または転用使用できるソルガム種の開発、生産、販売事業は天候により生育・収穫に大きく影響を及ぼす可能性があります。また、電力小売事業においては、急激な電力高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。資源エネルギー事業においては、現在保有している太陽光発電所の譲渡計画を進めるとともに、ソルガム事業・電力小売事業において計画の見直しも視野に入れ、売上及び利益の拡大を目指しております。

環境事業において、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰による原材料・資材不足等により、受託業務の停止や作業工期の延期・遅延が発生する恐れがあります。また、人員不足による事業活動の停止や事業運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。環境事業においては、ビルメンテナンス管理業務の見直し、立体駐車場据付工事およびメンテナンス事業の受注規模、受注地域の拡大、新たな人員確保等により、売上及び利益の拡大を目指しております。

IT関連事業において、為替相場の変動による商品の取引価格の変動、また、商品出荷に伴う諸経費(運送費)の高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。IT関連事業においては、新規顧客の開拓、既存事業であるソフトウェアのソリューション及びサポート業務を強化し、売上及び利益の拡大を目指しております。

今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、採算性の向上に取り組み、早急に業績回復へ向けた事業再編を実行できるよう推し進めてまいります。

## (2)当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,546,404千円増加し、3,375,113千円となりました。流動資産は1,406,413千円の増加となり、主な要因は、現金及び預金が196,069千円、受取手形及び売掛金が473,640千円、商品が218,347千円、その他流動資産が545,829千円増加したこと等によるものであります。固定資産は124,705千円の増加となり、主な要因は、建物付属設備が7,172千円、車両運搬具が17,700千円、のれんが106,469千円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

総負債は、前連結会計年度末に比べ90,646千円増加し、250,257千円となりました。主な要因は、預り金が16,809千円、未払法人税等が5,828千円減少したものの、買掛金が32,292千円、未払金が79,162千円、未払消費税等が4,526千円、前受金が4,810千円、その他流動負債が5,548千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,455,758千円増加し、3,124,856千円となりました。主な要因は、減資の影響により資本金が2,076,007千円減少したものの、減資の影響により資本剰余金が492,333千円、利益剰余金が3,037,443千円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ196,069千円増加し、1,130,645千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は66,296千円(前連結会計年度は273,841千円の支出)となりました。これは主として、棚卸資産の減少額305,162千円、貸倒引当金の増加額10,909千円、売上債権の増加額243,239千円、仕入債務の増加額152,792千円、未収消費税の増加額143,527千円、その他流動資産の増加49,780千円、その他流動負債の増加額68,300千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は65,900千円(前連結会計年度は2,447千円の支出)となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入67,427千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金196,465千円(前連結会計年度は315,508千円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,105,904千円、新株式の発行による収入1,300,590千円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	47.8	13.7	92.3	91.3	92.5
時価ベースの自己資本比率(%)	122.0	408.7	248.6	243.0	343.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに利用しています。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注) 5 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益分配につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社FHTホールディングス）、連結子会社5社により構成されており、資源エネルギー事業、環境事業、IT関連事業を主要な事業として営んでおります。

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更及び主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

### （資源エネルギー事業）

第3四半期連結会計期間において、資源・燃料開発に特化したBioghum Pty Ltdをオーストラリアに設立し、連結子会社としております。また、当連結会計期間において、電力小売事業を行う株式会社ライフエナジーの株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年12月31日としております。

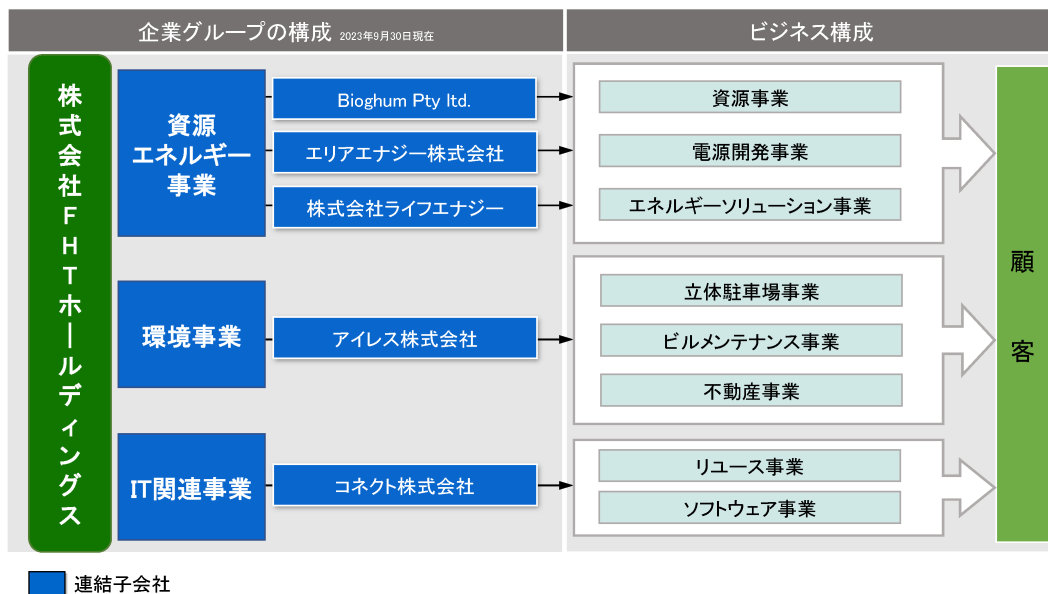
### （環境事業）

2023年9月1日を効力発生日として、連結子会社であるアイレス株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であった株式会社東環を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社東環を連結の範囲から除外しております。

### （IT関連事業）

2023年9月1日を効力発生日として、連結子会社であるコネクト株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったDLM株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、DLM株式会社を連結の範囲から除外しております。

以上の結果、2023年12月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,576	1,130,645
受取手形及び売掛金	59,822	533,463
商品	320,017	538,365
前渡金	453,427	452,686
その他	21,883	567,713
貸倒引当金	△8,513	△19,961
流動資産合計	1,781,213	3,202,913
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	—	7,172
車両運搬具(純額)	—	1,668
工具、器具及び備品(純額)	79	507
土地	38,144	38,144
有形固定資産合計	38,224	47,493
無形固定資産		
のれん	—	106,469
その他	631	3,417
無形固定資産合計	631	109,887
投資その他の資産		
長期末収入金	16,823	16,823
その他	9,324	14,967
貸倒引当金	△17,508	△16,970
投資その他の資産合計	8,639	14,820
固定資産合計	47,495	172,200
資産合計	1,828,708	3,375,113
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,679	52,972
1年内返済予定の長期借入金	5,904	5,904
未払金	11,987	91,150
未払法人税等	26,128	20,300
未払消費税等	21,545	26,072
前受金	11,848	16,659
預り金	23,368	6,558
その他	9,607	10,629
流動負債合計	131,069	230,246
固定負債		
長期借入金	18,696	12,792
その他	9,845	7,219
固定負債合計	28,541	20,011
負債合計	159,611	250,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,106,007	30,000
資本剰余金	2,409,786	2,902,119
利益剰余金	△2,844,657	192,786
自己株式	△651	△672
株主資本合計	1,670,485	3,124,234
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,388	△1,178
その他の包括利益累計額合計	△1,388	△1,178
新株予約権	—	1,800
純資産合計	1,669,097	3,124,856
負債純資産合計	1,828,708	3,375,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	754,091	16,999,277
売上原価	569,179	15,945,353
売上総利益	184,911	1,053,923
販売費及び一般管理費	294,190	848,198
営業利益又は営業損失(△)	△109,278	205,725
営業外収益		
受取利息	24	41
雑収入	311	2,419
営業外収益合計	336	2,460
営業外費用		
為替差損	—	21,873
支払利息	149	233
支払手数料	4,107	11,308
その他	2,941	5,477
営業外費用合計	7,198	38,892
経常利益又は経常損失(△)	△116,141	169,293
特別損失		
減損損失	49,825	—
事務所移転費用	3,483	—
その他	—	—
特別損失合計	53,309	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△169,450	169,293
法人税、住民税及び事業税	1,857	16,113
法人税等合計	1,857	16,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△171,307	153,179
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△171,307	153,179

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△171,307	153,179
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,388	209
その他の包括利益合計	△1,388	209
包括利益	△172,695	153,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△172,695	153,389
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,941,277	2,245,056	△2,673,349	△643	1,512,340
当期変動額					
新株の発行	164,730	164,730			329,460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△171,307		△171,307
自己株式の取得				△7	△7
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	164,730	164,730	△171,307	△7	158,144
当期末残高	2,106,007	2,409,786	△2,844,657	△651	1,670,485

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	5,268	—	1,517,608
当期変動額					
新株の発行		—			329,460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—			△171,307
自己株式の取得		—			△7
その他		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,388	△1,388	△5,268	—	△6,656
当期変動額合計	△1,388	△1,388	△5,268	—	151,488
当期末残高	△1,388	△1,388	—	—	1,669,097

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,106,007	2,409,786	△2,844,657	△651	1,670,485
当期変動額					
新株の発行	650,295	650,295			1,300,590
減資	△2,726,302	2,726,302			—
欠損填補		△2,884,264	2,884,264		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			153,179		153,179
自己株式の取得				△20	△20
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△2,076,007	492,333	3,037,443	△20	1,453,748
当期末残高	30,000	2,902,119	192,786	△672	3,124,234

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,388	△1,388	—	—	1,669,097
当期変動額					
新株の発行		—			1,300,590
減資		—			—
欠損填補		—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—			153,179
自己株式の取得		—			△20
その他		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	209	1,800	—	2,009
当期変動額合計	209	209	1,800	—	1,455,758
当期末残高	△1,178	△1,178	1,800	—	3,124,856

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△169,450	169,293
減価償却費	2,733	4,181
のれん償却額	16,655	21,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	757	10,909
減損損失	49,825	—
受取利息	△24	△43
支払利息	149	233
売上債権の増減額(△は増加)	△25,003	△243,239
棚卸資産の増減額(△は増加)	162,491	305,162
前渡金の増減額(△は増加)	△453,427	102,455
仕入債務の増減額(△は減少)	6,361	△152,792
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△143,527
その他の流動資産の増減額(△は増加)	53,844	△49,780
その他の流動負債の増減額(△は減少)	81,242	△68,300
小計	△273,841	△44,153
利息の受取額	24	43
利息の支払額	△149	△233
法人税等の支払額	△1,857	△21,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,824	△66,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,398	△6,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,830	67,427
差入保証金の差入による支出	5,413	—
その他	△631	5,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447	65,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	324,192	1,300,590
長期借入金の返済による支出	△8,676	△1,105,904
自己株式の取得による支出	△7	△20
新株予約権の発行による収入	—	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,508	196,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,236	196,069
現金及び現金同等物の期首残高	897,340	934,576
現金及び現金同等物の期末残高	934,576	1,130,645

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （連結の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間において、DLM株式会社の全株式を取得し、子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

2023年9月1日付で、連結子会社であるアイレス株式会社を存続会社として、連結子会社である株式会社東環を吸収合併したことに伴い、株式会社東環を連結の範囲から除外しております。また、2023年9月1日付で、連結子会社であるコネクト株式会社を併存続会社として、連結子会社であるDLM株式会社を吸収合併したことに伴い、DLM株式会社を連結の範囲から除外しております。

## （会計方針の変更）

該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

## 1. セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「資源エネルギー事業」「環境事業」「IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「資源エネルギー事業」は、バイオマス&ソルガム事業、電力小売事業、太陽光発電所の開発・運営事業、資源エネルギー全般に係るコンサルティング事業を行っております。「環境事業」は、立体駐車場据付・保守・メンテナンス・修繕工事、マンション・オフィスビル等の管理・設備メンテナンス等を行っております。「IT関連事業」は、新品及び中古品の家電製品の仕入及び販売、ICT基盤ソフトウェア・ウェブシステム構築に係るソリューション及びサポートの提供、サイバーセキュリティ等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

## 1. 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	資源エネルギー 事業	環境事業	IT関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	254,474	398,554	101,063	754,091	—	754,091
外部顧客への 売上高	254,474	398,554	101,063	754,091	—	754,091
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	254,474	398,554	101,063	754,091	—	754,091
セグメント利益又 は損失(△)	61,151	13,461	19,253	93,865	△203,144	△109,278
セグメント資産	1,139,358	101,442	56,242	1,297,043	531,665	1,828,708
その他の項目						
減価償却費	20	2,335	46	2,402	330	2,733
減損損失	—	49,825	—	49,825	—	49,825
のれん償却額	5,666	10,989	—	16,655	—	16,655

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△203,144千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額531,665千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 1. 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	資源エネルギー 事業	環境事業	IT関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	1,387,568	415,971	15,195,736	16,999,277	—	16,999,277
外部顧客への 売上高	1,387,568	415,971	15,195,736	16,999,277	—	16,999,277
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,387,568	415,971	15,195,736	16,999,277	—	16,999,277
セグメント利益又 は損失(△)	215,908	28,376	151,472	395,757	△190,032	205,725
セグメント資産	1,252,505	92,111	1,289,078	2,633,694	741,418	3,375,113
その他の項目						
減価償却費	605	153	3,018	3,777	404	4,181
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	—	—	21,293	21,293	—	21,293

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△190,032千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額741,418千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計期間において、資源(バイオマス&ソルガム)事業を担う子会社設立により、事業領域の拡大が見込まれるため、従来「再生可能エネルギー事業」としていた報告セグメントの名称を、「資源エネルギー事業」に変更しております。なお、報告セグメントの名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
A社	169,096千円	資源エネルギー事業
S B C & S株式会社	84,757千円	I T関連事業

(注) A社との契約上守秘義務をおっているため、社名の開示は控えております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
A社	720,334千円	I T関連事業
B社	552,724千円	I T関連事業

(注) A社およびB社との契約上守秘義務をおっているため、社名の開示は控えております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	資源エネルギー事業	環境事業	IT関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	49,825	—	—	—	49,825

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	資源エネルギー事業	環境事業	IT関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	資源エネルギー事業	環境事業	IT関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,666	10,989	—	—	—	16,655
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	資源エネルギー事業	環境事業	IT関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	21,293	—	—	21,293
当期末残高	—	—	106,469	—	—	106,469

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	7円11銭	1株当たり純資産額	11円04銭
1株当たり当期純損失金額	△0円76銭	1株当たり当期純利益金額	0円55銭
—	—	—	—

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△171,307	153,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△171,307	153,179
普通株式の期中平均株式数(株)	222,816,586	274,803,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	0円55銭
普通株式増加数(株)	—	932,189
(うち新株予約権(株))	(—)	(932,189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。